

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

鹿児島国際大学

令和8年3月

鹿児島国際大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

- ・経済学部 経済学科（中 社会、高 地理歴史、高 公民、高 商業）
経営学科（中 社会、高 地理歴史、高 公民、高 情報、高 商業）
- ・福祉社会学部 社会福祉学科（中 社会、高 公民、高 福祉、特別支援）
児童学科（幼、小）
- ・国際文化学部 国際文化学科（中 国語、中 英語、高 国語、高 英語）
音楽学科（中 音楽、高 音楽）
- ・経済学研究科 地域経済政策専攻（中 社、高 公民、高 商業）
- ・福祉社会学研究科 社会福祉学専攻（高 福祉）
- ・国際文化研究科 国際文化専攻（中 国語、中 英語、高 国語、高 英語）

大学としての全体評価

鹿児島国際大学は、1932（昭和 7）年設立の九州初の私学の経済・商業系の高等教育機関である鹿児島高等商業学校を起点とし、その後、鹿児島経済専門学校、鹿児島商科短期大学、鹿児島経済大学へと名称を変えながら発展を続け、現在では経済学部（経済学科、経営学科）の他、福祉社会学部（社会福祉学科、児童学科）、国際文化学部（国際文化学科、音楽学科）、看護学部（看護学科）の 4 学部 7 学科を擁する南九州随一の総合大学となっている。

本学は「東西文化の融合」「地域社会への貢献」を主旨とする建学の精神のもと、「学問的、実践的実力の養成」に主眼を置いた「人間的誠実と穏健な実力のある人材の育成」という教育目標を掲げている。この教育目標は鹿児島県を中心とする各地域社会に高く評価され、卒業生の多くが地域社会発展の牽引役として活躍の場を与えられている。

本学の教職課程は、上記の建学の精神のもと、新制大学として発足した当初から教員養成に積極的に取り組み、経済学部のみならず、高等学校の商業、中学校の社会科の教員を多数輩出してきた。現在では、さらに幅広い校種や教科で多数の教員が在職しており、学校管理職として勤務しているものも少なくない。このことは、本学教職課程が県教育委員会や学校現場から一定の評価を受けているものと考えている。加えて、今年度は鹿児島市教育委員会と連携協定を締結し、地域と連携した教員養成体制の強化を進めている。これにより、教育現場との継続的な連携を深め、地域課題に即した実践的な教員養成の充実を図っている。本学教職課程は、地域への貢献を目指す本学の教育研究活動の中核の一つに位置づいており、質の高い教員の輩出は本学が地域社会に対して果たすべき責任の一つである。

本学の教職課程の運営については、全学的な組織として教職課程・教育実習委員会を置き、教職課程を置く全ての学部学科から構成された委員で、教職課程や教育実習に関する事項について協議している。自己点検・評価活動においても、各学部学科の状況を丁寧に点検・評価しつつ、全学的な見地からこれを推進し、本報告書としてまとめられるに至った。

鹿児島国際大学

学長 小林 潤司

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	7
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	18
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	29
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	40
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	40

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：鹿兒島国際大学
- (2) 学部名：経済学部 福祉社会学部 国際文化学部
 経済学研究科 福祉社会学研究科 国際文化研究科
- (3) 所在地：鹿兒島県鹿兒島市坂之上8丁目34-1
- (4) 教職課程の履修者数及び教員数

①教職課程の履修者数 (令和7年5月1日現在)

学部／ 大学院	学科名／ 研究科名	免許種（教科）	教職課程履修者数				合計
			1年	2年	3年	4年	
経済	経済	中学1種（社会）	—	5	9	8	22
		高校1種（地歴）		5	9	5	19
		高校1種（公民）		5	9	7	21
		高校1種（商業）		5	9	2	16
	経営	中学1種（社会）	—	14	22	6	42
		高校1種（地歴）		14	22	4	40
		高校1種（公民）		14	22	3	39
		高校1種（情報）		14	22	7	43
		高校1種（商業）		14	22	18	54
	福祉 社会	社会福祉	中学1種（社会）	—	10	15	15
高校1種（公民）			10		15	15	40
高校1種（福祉）			10		15	10	35
特別支援学校			10		15	14	39
児童		幼稚園1種	—	108	133	108	349
		小学校1種		108	133	103	344
国際 文化	国際文化	中学1種（国語）	—	16	24	14	54
		高校1種（国語）		16	24	15	55
		中学1種（英語）		16	24	12	52
		高校1種（英語）		16	24	13	53
	音楽	中学1種（音楽）	—	7	9	17	33
		高校1種（音楽）		7	9	17	33
大学院	経済研究科 地域経済専攻	中学専修（社会）				0	
		高校専修（公民）			—	—	0
		高校専修（商業）	1				1
	福祉社会学研究科 社会福祉学専攻	高校専修（福祉）			—	—	0
		国際文化研究科 国際文化専攻	中学専修（英語）			—	—
	高校専修（英語）				0		
	中学専修（国語）				0		
	高校専修（国語）				0		

②教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	57	23	11	1	
備考：					

(5) 卒業者の現況

課程等（通学・通信・大学院） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

免許種 (教科)	就職先状況												
	認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		
	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	
幼稚園1種	20		5										
小学校1種					57	6							
中学1種 (社会)					1			3					
中学1種 (国語)							2						
中学1種 (英語)							4	4					
中学1種 (音楽)							4						
高校1種 (地歴・公民)													
高校1種 (国語)									1	1			
高校1種 (英語)									3				
高校1種 (音楽)										1			
高校1種 (情報)													
高校1種 (商業)									1	2			
高校1種 (福祉)									1				
特別支援 学校												5	4
中学専修 (社会)													
高校専修 (公民)													
高校専修 (商業)													
高校専修 (福祉)													
中学専修 (英語)													
高校専修 (英語)													
中学専修 (国語)													
高校専修 (国語)													

2 特色

鹿児島国際大学(以下、本学)の前身は、南九州の実業界をはじめ各界多年の要望に応じて、1932年(昭和7年)に設立した「鹿児島高等商業学校」である。当時九州には、経済・商業関係の高等教育機関としては、官立の九州帝国大学法文学部、長崎高等商業学校、大分高等商業学校があったが、本学園(学校法人津曲学園)の鹿児島高等商業学校は、私学としては九州で最初のものである。

その後、鹿児島経済専門学校と改称し、また、1950年(昭和25年)の学制改革にあたり、鹿児島商科短期大学となったが、1960年(昭和35年)に地域社会の要望に応じて、新しく鹿児島経済大学(経済学部経済学科)として発足し、さらに1965年(昭和40年)経営学科を設置した。そして、1982年(昭和57年)時代の趨勢に合わせるために社会学部(産業社会学部、社会福祉学科)、2000年(平成12年)国際文化学部(言語コミュニケーション学科、人間文化学科)を設置した。さらに、本学園に属する鹿児島短期大学の児童教育学科を社会学部に組み入れ4年制の児童学科とするとともに、翌2001年(平成13年)に学部名称を社会学部から現在の福祉社会学部へ変更した。その後、2010年(平成22年)に、鹿児島国際大学短期大学部と改称していた同短期大学部の音楽科を国際文化学部の新たな学科として音楽学科として引き継いだ。

なお、この既存3学部にはすべて大学院(修士課程・博士課程)が設置されている。

2023年(令和5年)4月には、文部科学省の設置認可を得て、新たに看護学部が発足し、学生を迎えた。

したがって、本学は2023年度(令和5年度)にはこれまでの既存3学部に加え4学部を擁する南九州随一の私学の総合大学となっている。

本学は「東西文化の融合」・「地域社会への貢献」を主旨とする建学の精神のもと、「学問的、実践的実力の養成」に主眼を置いた「人間的誠実と穏健な実力のある人材の育成」という教育目標を具現化している。このような教育目標は、鹿児島県を中心とする南九州をはじめ各地域社会に高く評価され、卒業生の多くが地域社会発展の牽引役として活躍の場を与えられている。

(1) 鹿児島国際大学の教職課程の特色

本学の教職課程は、上記の建学の精神のもと、新制大学として発足当時から教員養成に積極的に取り組み、経済学部のみを段階から高等学校の商業、中学校の社会科の学校教員を多数輩出している。高等学校や中学校で学校管理職として勤務しているものも少なくない。このことは、本学の教職課程が県教育委員会や学校現場から一定の評価を受けているものと考えている。

現在、本学の教職課程は、学部においては「幼稚園教諭一種免許状」、「小学校教諭一種免許状」、「中学校教諭一種免許状(国語、英語、社会、音楽)」、「高等学校教諭一種免許状(国語、英語、地理歴史、公民、音楽、情報、商業、福祉)」、「特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者)」の認定に至っている。

本学の教職課程認定は下記の通りである。

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
幼稚園教諭一種免許状	福祉社会学部 児童学科

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
小学校教諭一種免許状	福祉社会学部 児童学科

■中学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
中学校教諭一種免許状（国語）	国際文化学部 国際文化学科
中学校教諭一種免許状（英語）	国際文化学部 国際文化学科
中学校教諭一種免許状（社会）	経済学部 経済学科 経済学部 経営学科 福祉社会学部 社会福祉学科
中学校教諭一種免許状（音楽）	国際文化学部 音楽学科

■高等学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
高等学校教諭一種免許状（国語）	国際文化学部 国際文化学科
高等学校教諭一種免許状（英語）	国際文化学部 国際文化学科
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	経済学部 経済学科 経済学部 経営学科
高等学校教諭一種免許状（公民）	経済学部 経済学科 経済学部 経営学科 福祉社会学部 社会福祉学科
高等学校教諭一種免許状（音楽）	国際文化学部 音楽学科
高等学校教諭一種免許状（情報）	経済学部 経営学科
高等学校教諭一種免許状（商業）	経済学部 経済学科 経済学部 経営学科
高等学校教諭一種免許状（福祉）	福祉社会学部 社会福祉学科

■特別支援学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
特別支援学校教諭一種免許状 （知的障害者）	福祉社会学部 社会福祉学科

■中学校教諭専修免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
中学校教諭専修免許状（社会）	経済学研究科 地域経済政策専攻
中学校教諭専修免許状（英語）	国際文化研究科 国際文化専攻
中学校教諭専修免許状（国語）	

■ 高等学校教諭専修免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科】
高等学校教諭専修免許状（公民） 高等学校教諭専修免許状（商業）	経済学研究科 地域経済政策専攻
高等学校教諭専修免許状（福祉）	福祉社会学研究科 社会福祉学専攻
高等学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（国語）	国際文化研究科 国際文化専攻

上記の教員免許状取得のため、本学における教職課程指導(支援)の特色は下記に示すものである。

① 全学的な教職課程のマネジメント

全学的な組織として教職課程・教育実習委員会がある。すべての学部学科から構成された委員で、教職課程や教育実習に関する事項について協議している。

また、事務組織として教務部に教務課と併置する形で実習支援課が置かれ、教育実習に留まらず、介護等体験や各種学校現場体験プログラム等を含め教職課程全般について学生支援を行う部署となっている。

② 実務家教員の専任配置

児童学科の小学校や幼稚園、社会福祉学科の特別支援の教職カリキュラムにおいて、学校現場で十分な経験のある実務家教員を多数専任配置しており、実践的な教職指導を行っている。

③ 県教育委員会や県総合教育センターとの連携

本学で教職課程を履修する学生の大半が、鹿児島県での学校教育に従事したいとの強い希望を持っている。そのため、本学の教職課程では鹿児島県教育委員会と連携した形の教員養成を志向している。後述する離島の極小規模校における特色ある学校現場体験や離島へき地教育科目の開講もその取組の一つである。

鹿児島県総合教育センターとも積極的に連携し、同センターにおける各種研修事業に対する本学教員の講師派遣(無償)を行うとともに、同センターが実施する研修講座に学生の積極的な参加を促し、参加者の大半が本学で占めている状況である。

④ 鹿児島市教育委員会と連携協定を締結

鹿児島市教育委員会と教職を志す学生の育成等を目的とした連携協定を締結し、講師派遣や市立学校での教育活動への参加等を通じて、地域と連携した実践的な教員養成体制の強化に取り組んでいる。

⑤ きめ細かな教職課程の履修支援

本学は、教職課程に限らず毎年補講率 100%を達成している。教職課程に関わる授業も同様である。教育実習においてもすべての実習学生に対し担当教員を充当し、学校との連絡調整や評価授業等での参観等を県内県外を問わず行うことを原則としている。

実習支援課では、1年次の教職課程履修者希望者への説明会、教職課程履修者への履修カルテの記入及び活用の説明会、教育実習の事前説明会、介護等体験の事前説明

会、三島村教育現場体験説明会および成果報告会等を実施している。

⑥ 特色ある学校現場体験プログラム

本学では、10年以上前から、本県鹿児島郡三島村の三島村教育委員会の連携協力を得て、三島村教育現場体験プログラムを実施している。4泊5日から5泊6日の行程で、竹島、硫黄島、黒島という各島人口200人以下の各離島の4つの義務教育学校に2年生以上の学生（教職課程履修者）を、令和7年度からは9名派遣している。学生の自己負担は最小限度とし、大半の費用は大学が負担する形での実施である。県内に多くの離島へき地を有する本県の教育現場において、実践的理解を深める貴重な経験となっている。

その他、児童学科や社会福祉学科、国際文化学科で、複数の教員のゼミにおいて、ゼミ単位で学校教育現場での体験活動(学校ボランティア活動を含む)が実施されている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

【現状】

本学の教職課程は、各学部学科または履修課程ごとに課程申請され認可を受けて実施している。目的養成学科である児童学科はもとより、開放制の教職課程においても、各学部学科のディプロマ・ポリシー等を踏まえたカリキュラムを整備している。また、カリキュラムの改編は教職課程・教育実習委員会で審議され、理解の全学共有化に寄与している。

【経済学部(経済学科)】

経済学科では、経済に関する専門的な教育研究を行い、理論だけでなく実践的な知識、国際社会及び地域社会の発展に貢献する人材を養成することを目的としている。

専門科目については、「応用科目」として「日本経済」及び「金融・国際経済」に関する科目と、経済学に深い関係をもつ「法学科目」と「関連科目」からカリキュラムが構成されている。

教職課程を重要な教育カリキュラムと位置付け、鹿兒島の教員としての素養を持った教員の育成を目指して取り組んでいる。新入生オリエンテーションおよび在学生向けオリエンテーションの場で教員養成の目標などについて説明している。

【経済学部(経営学科)】

経営学科では、経営に関する専門的な教育研究を行い、理論だけでなく実践的な知識、国際社会及び地域社会の発展に貢献する人材を養成することを目的としている。

専門科目については、「組織マネジメント領域」と「会計領域」を柱とし、これらに加えて、「地域ビジネス領域」や「情報領域」などの領域、および経営と密接に関係する「法学科目」からカリキュラムが構成されており、現場や地域社会での実践を体験しながら学ぶことができる。

教職課程を重要な教育カリキュラムと位置付け、鹿兒島の教員としての素養を持った教員の育成を目指して取り組んでいる。新入生オリエンテーションおよび在学生向けオリエンテーションの場で教員養成の目標などについて説明している。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

社会福祉学科は、福祉に関する専門的知識を教授し、福祉・医療・介護・教育分野の社会福祉全般にわたる幅広い専門知識と技術を学び、福祉社会を実践的に支える人材を養成することを目的としている。この目的を達成するために、ディプロマ・ポリシーとして、次の3点をあげている。

○幅広く深い教養と豊かな人間性を持ち、社会福祉の専門的な支援をするために必要な知識と対人支援の技能を修得している。(知識・技能)

○社会的な支援を必要とする人々にとって必要な支援を考え、支援の方策を立案し、

適切に説明することができる。(思考・判断・表現)

- 地域社会の問題や社会的な支援を必要とする人々に関心を持ち、改善を目指して個人や社会に働きかける意欲を身に付けている。(関心・意欲・態度)

社会福祉学科の教職課程では、上述のことを踏まえ、「福祉の支援者としての専門性ととともに、学校教育の指導者としての専門性を共に兼ね備えた教師の育成」を目指している。子どもたちの多様化が進み、様々な困難や課題を抱える児童生徒が増える中、学校教育には、子どもの発達や教育的ニーズを踏まえつつ、一人一人の可能性を最大限伸ばしていく教育が求められている。このような状況において、「福祉の支援者としての専門性ととともに、学校教育の指導者としての専門性」を共にもつことが今までよりも更に求められることになる。

以上のような社会福祉学科の目的や育成を目指す教師像については、教職課程以外の教員全員も共有している。また、学生には、大学の HP 及び学生便覧、履修要項において、教員養成の目標、目標を達成するための計画を掲載するとともに、社会福祉学科の新生ガイダンス等で説明するとともに、学科教員全員が共通理解している。また、12月に教職課程履修希望者説明会を実施し、育成を目指す教師像についても共有している。

【福祉社会学部(児童学科)】

児童学科は、子どもたちの未来を創造していける豊かな感性と深い知識をもち、子どもの学力、いじめ・不登校等の諸問題に積極的に関わる人材を養成することを目的としている。その達成のために、次の三つのディプロマ・ポリシーを全ての教員が共有し、より質の高い教員養成を目指し努力している。

- 子どもの教育や福祉に関する多様な専門的知識と、それらを活かした実践ができる技能を身に付けている。(知識・技能)
- 修得した知識などを活用して、子どもの教育や福祉に関する課題について深く考え、その考えを明確な判断に基づいて表現できる。(思考・判断・表現)
- 子どもに関する課題に対して多大な関心を持ち、地域において子どもの教育や福祉に積極的に関わるができる。(関心・意欲・態度)

また、学生に対しては、ホームページ、学生便覧、履修要項及び「新生ゼミナール」等で教員養成の目標及び年次スケジュールを具体的に提示し、目指す教師像について教職員間で共有している。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科は、異文化理解とコミュニケーション能力を体系的・融合的に身に付け、国際的キャリア形成についての明確なビジョンと人類の福祉に貢献できる資質とを備えた人材を養成することを目的としている。

この目的を達成するため、次のディプロマ・ポリシーを定めている。

- ①異文化理解に必要な自国と他国についての知識と教養を身に付けている。
- ②修得した知識、能力などを活用して自分の考えを論理的、説得的に述べることができると同時に、他者と対話的に関わるができる。
- ③国際的な文化交流、地域と自国の文化に関心を持ち、その活性化に積極的に関わ

ることができる。

国際文化学科では、中高の国語および中高の英語の教職課程を設置しており、それらの教職課程は学科の複数のカリキュラムコースに対応する形で上記のディプロマ・ポリシーとの対応が図られていることが特色である。したがって、教職課程に対する学科の共通理解は常に図られていると言える。

また、学科内に教育学および心理学の教職科目担当者が専任で配置されており、全学組織である教職課程・教育実習委員会にも最も多数の委員を送っており、円滑な教職課程運営を行っている。

【国際文化学部(音楽学科)】

音楽学科では、幅広い専門的知識や高度な技術と豊かな創造性を有し、社会に貢献できる人材の育成を目標とし、特に地域の教育に大きく貢献できるように、3つのコースにおいて、教職課程とも連携したカリキュラムを設置している。科目担当専任教職員と非常勤講師により課程運営を円滑に行うために、教職課程・教育実習委員による密な連絡伝達を行い、目的・目標の認識共有と運営実施を行っている。

また、多くの学生における本学での最たる修学目的は、教員免許の取得にあり、目的を成就させるために、教職へのガイダンスを強化している。

【優れた取組】

学部学科ごとに設定された教職課程カリキュラムは、各学部学科のディプロマ・ポリシーを反映している。一方、全学部が同一キャンパスにある利点を活かし、教育原理や教育方法・技術論などの基礎的教職科目を共通開講することで学修水準の質保証を図っている。また、三島村教育現場体験プログラムをはじめとする特色ある学校現場体験や離島へき地教育の授業は、全学部全学科の学生に開放されている。

【経済学部(経済学科)】

経済学科では、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(地理歴史)、高等学校教諭一種免許状(公民)、高等学校教諭一種免許状(商業)の教員免許を取得することができる。最大4種類の教員免許を取得できることが経済学科の強みである。

特色として、教育実習担当教員以外でも学内システムを通じて教職課程履修学生の状況を把握できることが挙げられる。

【経済学部(経営学科)】

経営学科では、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(地理歴史)、高等学校教諭一種免許状(公民)、高等学校教諭一種免許状(商業)、高等学校教諭一種免許状(情報)の教員免許を取得することができる。最大5種類の教員免許を取得できることが経営学科の強みである。

特色として、文系学科において高等学校教諭一種免許状(情報)の免許を取得することができること、教育実習担当教員以外でも学内システムを通じて教職課程履修学生の状況を把握できることが挙げられる。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

本学科の教職課程の履修により、取得できる免許状は以下のとおりである。

- ・ 中学校教諭一種免許状（社会）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（公民）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（福祉）
- ・ 特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）

これらの全ての免許状を取得し、卒業している学生もいる。

子どもたちの多様化が進み、様々な困難や課題を抱える児童生徒が増える中、学校教育には、子どもの発達や教育的ニーズを踏まえつつ、一人一人の可能性を最大限伸ばしていく教育が求められている。

令和3年1月の中央教育審議会答申にあるように、これからの「令和の日本型学校教育」にとって、全人格的な発達・成長の保障、居場所・セーフティネットとしての福祉的な役割はますますその必要性を増し、また、特別支援教育に関する専門性は全ての教師に求められており、「高等学校福祉」や「特別支援学校」の教職免許状を取得できる社会福祉学科の役割は大きい。さらに、社会福祉士と高等学校教諭一種免許状(福祉)、特別支援学校教諭一種免許状を取得できる大学は全国的に少なく、福祉と特別支援教育の専門性を育成していることも社会福祉学科の特色である。

卒業後は、多くの卒業生が特別支援学校に勤務している。また、本学科の専門科目は、社会福祉士国家試験受験資格取得が中核になっているため、福祉に精通し、福祉の専門家としての教育者を育成することが可能となる。

【福祉社会学部(児童学科)】

児童学科の目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいて特色のあるカリキュラム編成を教職員の共通認識のもと行っている。

- 「小学校教諭一種免許」・「幼稚園教諭一種免許」・「保育士資格」の三つの免許・資格の同時取得に必要な多数の科目を年次配当などに配慮しながら、体系的に配置している。
- 学科基本科目として、「総合講義『子ども学』」・「子どもの教育福祉」・「鹿児島の教育」を1年次と2年次に配置している。
- 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習(ゼミナール)を配置している。

また、目指す教師像として、県教育委員会はこれまで「心身ともに健やかで、明朗活発な教師」「高い専門性と幅広い教養をもち、謙虚に学び続ける教師」「情熱と使命感にあふれ、教育的愛情をもつ教師」「人間性豊かでの確なコミュニケーション能力をもつ教師」を掲げている。

さらに、県教委が示している「かごしま教員育成指標」の採用前のステージである「養成期」について、より具体的な目指す姿が示されている。

これらのことを踏まえて、各年次で「履修カルテ」「教職オリエンテーション」等において、教職履修、教育実習、教職実践演習、教員採用試験対策に至るまで共通理解のもと、一人一人の学生に対応した丁寧な指導を計画的に行っている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科のディプロマ・ポリシーにある、異文化理解に必要な自国と他国についての知識と教養を身に付けたり、自分の考えを論理的・説得的に述べたり、他者と対話的に関わったりすることができるような資質・能力を本学科で育成していることは、国語や英語の教師を養成する教職課程の教育としても有効に機能している。

海外インターンシップや自国・他国の言語や文化に関する専門的な授業はもちろん、国際文化学科の大きな特色である少人数ゼミにより、学生はさらに教養を深め、コミュニケーション能力を磨いている。また、教職課程の担当ではない学科の専任教員も、ゼミ生の教育実習校訪問を分担するなど、教職課程教育を学科全体で行っており、その活動の中で目的・目標も共有されている。

英語の教職課程では、2名のネイティブスピーカーの専任教員がきめ細かい指導を行っている。

【国際文化学部(音楽学科)】

ディプロマ・ポリシーを強く意識したカリキュラムを置き、授業内容についても、音楽専門科目、実技科目、教職課程関連科目等、充実した内容となっている。特に、新入生ゼミナールでの教職課程への理解の機会を設け、その後も、各講義・実習科目において、教職課程履修学生や履修希望学生へ向けた更なる意欲向上をキーワードとする、教職ガイダンス等への参加を積極的に呼びかけ、今年度からは全学で行われている教育実習報告会への1・2年生の参会を可能としたことで、教職免許の取得を真剣に考えている学生へのモチベーションのアップに貢献した。さらに、過年度より実行してきた成果として、実習においての高評価や、鹿児島県内外における教員採用試験現役合格率 100%維持、および臨時任用教員を含めた教職従事者数の増加が挙げられ、学科内外の協働による特色が生み出した成果といえる。

【改善の方向性・課題】

各学部学科におけるディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーはアドミッション・ポリシーとともに常に点検され必要に応じて修正されるが、教員養成の理念に関しても各学部学科の教育理念や特色を踏まえつつ、明文化する必要がある。

また、県教委の「かごしま教員育成指標」についても学科内で共有化を図り、講義や演習の中で具体化していく必要がある。

【経済学部(経済学科)】

教員養成に関して、経済学科におけるカリキュラム・ポリシーを活かしつつ、鹿児島県教育委員会が掲げている「かごしま教員育成指標」と整合性のある指導の在り方が求められる。経済学科のカリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーは教員としての資質を向上させることにも寄与すると考えられる。そのため、カリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーの具体化のための取り組みをさらに強化していくことが求められる。また、GIGA スクール構想に対応できる教員養成について、教職員全員で確認・共有する必要もある。

【経済学部(経営学科)】

教員養成に関して、経営学科におけるカリキュラム・ポリシーを活かしつつ、鹿児島県教育委員会が掲げている「かごしま教員育成指標」と整合性のある指導の在り方が求められる。経営学科のカリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーは教員としての資質を向上させることにも寄与すると考えられる。そのため、カリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシーの具体化のための取り組みをさらに強化していくことが求められる。また、GIGA スクール構想に対応できる教員養成について、教職員全員で確認・共有する必要もある。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、今まで制限されてきた小・中・高等学校及び特別支援学校への学生の訪問が可能となった。そのため、学生の時間割等を考慮して、2年次の授業や演習等で、近隣の特別支援学校や盲学校への授業参観を行い、学生が在学中に学校現場での実践を通して、学校教育の指導者としての専門性を向上できるような柔軟なカリキュラムを実施している。

鹿児島県教育委員会の教員育成指標に関連して、養成期(採用前)の資質向上指標が「特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の多様な背景(状態像や特性等)を理解しようとする姿勢をもつとともに、インクルーシブ教育システムの理念を理解している。」となっている。特別支援教育に関する授業や演習等で、これらの内容について学修する機会を設けることで、学生は、鹿児島県等の教員としての特別支援教育に関する基礎的専門性を身に付けていると捉えることができる。

また、非常勤講師に対して、教職課程について、履修要項等を配布し説明しているが、社会福祉学科の教育に関する目的・目標を共有する手段や場を確立するまでには必ずしも至っていない。

【福祉社会学部(児童学科)】

教職を希望する学生の全国的な減少傾向を解消していくためにも、教職課程の理念・目標や目指す教師像だけでなく、教職という仕事のやりがい等についても、オープンキャンパスや教育実習及び事前事後指導等を通して啓発していく必要がある。

また、学科としての教員養成における重点課題について、非常勤講師を含めた教職員全員で年度当初に確認し、実践にまで繋いでいく必要がある。

【国際文化学部(国際文化学科)】

専任教員においては教職課程の目的・目標を共有できているとしても、非常勤講師を含めた教職課程に関わる教職員全員が教職課程の目的・目標を定期的に確認・共有し直す仕組み(教職課程 FD)は整備されておらず、検討が必要である。学部内あるいは学科内レベルにおいてもこの取り組みは必要であろう。

【国際文化学部音楽学科)】

本学科では専門分野が多岐に渡ることから、分野に見合う多数の非常勤講師を任用しており、科目担当教職員同士の情報共有や状況把握に苦慮している状況が続いている

る。教職科目担当教員に対し、学科会議にて実習校訪問を担当した教員から受けた情報をこれまで以上に提供し、実習開始までに各教科内での事前準備における具体的な対応を行うことで、学生がより円滑に、教育実習に臨めるよう、教職課程科目同士が連携して改善することが求められる。

〈根拠となる資料・データ等〉

【音楽学科】 令和 7 年度教育実習校訪問報告書など

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

【現状】

本学は、平成 22 年度の中教審答申に謳われた「教員養成カリキュラム委員会」を「教職課程・教育実習委員会」として組織している。本委員会は教職課程を置く各学科から 1 名以上の専任教員に加え、教育学、心理学、特別支援の教職科目代表教員から組織され、委員の中から互選で委員長を置いている。また、教務部次長、実習支援課課長以下課員が陪席する。

本委員会は、中教審答申が求める全学的な教員養成課程の確かな運営を目的に以下の事項について毎月 1 回以上の会議を開催し審議を行っている。

- ① 教員養成に関する理念及び構想に関すること
- ② 教員養成に関わる法令及び通知に関すること
- ③ 教職課程の管理及び調整に関すること（課程申請や再課程申請含む）
- ④ 教育実習、介護等体験の実施、運営に関わること
- ⑤ 教育職員免許状の申請及び指導に関わること
- ⑥ 教職志望学生への教員採用試験対策やキャリア支援に関わること
- ⑦ 教育委員会等との連携・協力に関わること
- ⑧ 教職課程科目等履修生の受け入れと指導に関わること
- ⑨ 現職教育職員へのフォローアップ研修や連携協力に関わること
- ⑩ その他、目的達成に必要な事項

これらの審議事項の多くは各学部教授会で報告され、各学部で取り込まれるが、全学事務局として、教務部の中に実習支援課が置かれ、教育委員会や実習校など対外的な業務だけでなく、教職課程履修学生への各種ガイダンスや個別相談に積極的に応じている。⑥の事項については就職キャリアセンターとも強く連携している。

また、教員の業績等（文部科学省による教職課程認定に基づく教員業績）に関しては、本学のホームページ「研究者一覧」で確認することができる。以下に、学科ごとに説明する。

【経済学部(経済学科)】

教職課程を維持するため、専任教員を適切に配置している。さらに、教科教育法などにおいて、教育現場での実務経験のある教員（非常勤講師を含む）が担当するなど、教職課程に関しての組織、かつ実習支援課との連携もできている。

【経済学部(経営学科)】

教職課程を維持するため、専任教員を適切に配置している。さらに、教科教育法などにおいて、教育現場での実務経験のある教員（非常勤講師を含む）が担当するなど、教職課程に関しての組織、かつ実習支援課との連携もできている。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

本学で、特別支援学校教諭免許状を取得できるのは社会福祉学科のみであり、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。また、社会福祉学科の教職課程では、研究者教員と実務家教員が併せて3人いるが、全員、全学組織の教職課程・教育実習委員会に所属しており、実習支援課の事務職員とともに、協働体制を構築している。

【福祉社会学部(児童学科)】

教職課程における教員配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を満たしている。また、幼稚園、小学校、中学校等の学校現場での実務経験を持つ専任教員が9人配置され、講義も実践的かつ具体的内容で構成されており充実している。

また、教職実践演習では県教育委員会、県総合教育センター、鹿児島大学教育学部附属小学校から専門講師を招聘し、現在の学校教育における課題や必要とされる教師像について、具体例を挙げて学ぶ場を設定している。

さらに、教職課程において教員の資質向上に関して、大学全体と連動して前期と後期に「授業評価アンケート」を学生に実施し、それを踏まえてICT活用やアクティブラーニング等の授業改善に努めるとともに、積極的にFD、SD研修会に参加している。加えて、学科独自により効果的な授業方法等についての情報交換会を通して、様々な学生（特別な配慮が必要な学生）の実態に応じた授業の工夫、改善に取り組んでいる。

【国際文化学部(国際文化学科)】

本学科における教職課程の教員の配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を満たしている。1つの学科で国語、英語の教職課程を置いているため、それぞれのコース（日本語・日本文化コース、英語・欧米文化コース）における専門教育はまとまりを持ったものとして重視し、コース修了を教職課程修了の要件（令和7年度入学生まで）としている。

【国際文化学部(音楽学科)】

本学科における教職課程の教員の配置は、教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を満たしているが、音楽教育分野の専門担当が非常勤教員であることから、音楽学科全専任教員にて、補うべき項目への協力体制を学科内で築き、非常勤教員を含めた学科教員にて、「教職課程・教育実習委員会」にて得た情報の共有や、教育実習、教員採用試験に向けた各種の取り組みを行うことで、教職を履修する学生の意欲向上や、教職に興味関心のある学生への早期の取り組み支援など具体的な学生の支援を行っている。

【根拠資料】

R7教育実習報告会資料、R7教育実習音楽学科分科会資料、新入生ゼミナール配布資料、教職課程・教育実習委員会からの教職セミナー紹介資料など

【優れた取組】

本学の教職課程の的確な運営は、本学が鹿児島県教育委員会を始め県内各学校に大きな信頼を得てきたことで支えられている。また、実習支援課が蓄積してきた豊富な知見と経験を基盤に、組織的な実習支援体制が構築されている点は本学の大きな強みである。

【経済学部(経済学科)】

経済学科における教職課程の教員配置は、多くの教員免許を取得できる状況の中で文部科学省「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員数以上の教員配置になっている。このことは、経済学科における教職課程で共通理解・協力体制が構築されており、また、教職課程の学科相当性も理解された教職課程の運用であるといえる。

【経済学部(経営学科)】

経営学科における教職課程の教員配置は、多くの教員免許を取得できる状況の中で文部科学省「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員数以上の教員配置になっている。このことは、経営学科における教職課程で共通理解・協力体制が構築されており、また、教職課程の学科相当性も理解された教職課程の運用であるといえる。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

社会福祉学科における教職課程の教員の多くが、小・中学校・特別支援学校での実務経験を有し、特に、特別支援教育を担当する3人は全員実務経験を有しており、実践に即した内容を教授している。

また、中学校社会及び高等学校公民の非常勤講師として、同一学園で勤務する現職教員を招いた授業を行うほか、4年生前期の教育実習Ⅰ・Ⅱの授業内容については、異なる学科の教員や外部講師を招くなどして、実践力の育成に取り組んでいる。

【福祉社会学部(児童学科)】

教職実践演習においては、小学校教員コースと保育士・幼稚園教員コースに分けて、それぞれ来春からの現場でのスムーズなスタートに向けて、実践的な取り組みがなされている。

令和7年度は、昨年度に引き続き、鹿児島大学教育学部附属小学校の現職教諭を講師として招き、授業が難しいという学生のニーズに応じて「道徳科」についての演習を行っている。

また、教育実習においては、教育実習委員会を中心に、実習生全員に対して本学科教員が実習事前面談、現場訪問(実習園・校への挨拶・実習生の観察及び指導)を分担して丁寧に行っている。

さらに、幼、小、中学校の実務経験を有している職員が多いため、実習期間以外においても実習園・校との連絡、相談等を実習支援課職員と連携をより密に取りながら

実施している。

特に、本学の附属幼稚園である鹿兒島幼稚園とは、実習基礎教育や実習事前指導において、現場の幼稚園教諭を講師に招き、教育実習を見据えた実践的な授業を行っている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

それぞれのコース（日本語・日本文化コース、英語・欧米文化コース）における専門教育を重視しつつ、演習はコースに関わらず履修を柔軟化している。このことにより、1人の学生を演習担当の教員とコースの科目担当の教員と教職課程担当の教員が複数の目で見ることになり、学科全体で教職課程教育を行うことができている。また、教職課程担当の教員が学科の講義（専門科目、共通教育科目）や演習（新入生ゼミナール、基礎演習、演習）を担当することで、教職課程教育と学部教育の有機的連携が常に行われている。

【国際文化学部(音楽学科)】

学科独自の組織的取組としては、新入生オリエンテーションにて教員免許の種類、教職大学院、教員採用試験の仕組みの説明を行うほか、教員採用試験現役合格生による体験談を全学年への公開授業として行なっている。また、実技科目においては、実際に教育現場で使用する教材を課題として取り上げるなど実践面での支援、中学校の音楽授業参観など、教育現場体験の機会を設けているほか、教員採用試験に向けた各種講座の案内を、リアルタイムで学生へと伝えることで、興味関心の高い学生の積極的行動へと結びつけている。また、課程履修者との面談を学科委員が教育実習前後以外にも行うことで、学生の現状を把握し、専任教員や科目担当教員間で情報を共有し、教員採用試験に向けた準備を含む課程履修者の円滑な履修・実習・採用試験受験準備を堅持できる工夫を積極的に行っている。

〈根拠となる資料・データ等〉

【音楽学科】

実習校訪問報告書、R7年度履修要項、前期オリエンテーション音楽学科進行表、各種講座案内掲示物など

〔改善の方向性・課題〕

今後、具体的な評価数値の根拠について共通理解を図り、これまで以上に組織的に自己点検・評価を行っていく必要がある。また、全学でのFDやSD研修会においても、教職課程の質的向上に特化したものをより充実させていく必要がある。

また、現在、ほとんどの小、中学校で児童生徒一人一人にICT機器が配布され授業で活用されているが、本学においても教育課程を実施する上で必要なICT施設・設備を加速させる必要がある。

さらに、教職課程をより充実させるために、専任教員の配置を増やしていくことが、すべての学部学科で要望されている。

【国際文化学部(音楽学科)】

令和 8 年度入学試験より、音楽学科は学生募集を停止したため、今後、学科内における新たな教職課程関連教員の人事等は見込めない。そのため、現状でできうる最上の創意工夫により、最終年限の学生まで、良い成果を得られるように教職課程を改善・維持していくこととする。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

【現状】

本学では、将来教職を担うべき適切な人材（学生）を確保すべく、種々の取り組みを行っている。それは次の2点に集約される。

① 将来教職を担う入学者の確保

大学パンフレットやホームページを中心に、教職課程を履修している学生や教員採用試験内定者の様子、教員採用試験合格者数の実績、対策講座の取組等を通して、本学教職課程の特色を紹介し、積極的に発信している。

② 将来教職を担うにふさわしい学生の教職課程履修受け入れ

本学では児童学科を除き、1年次または2年次終了時に教職課程履修学生を決定している。GPA等の成績に加え、説明会への出席など所定の基準を満たした学生のみ履修を認め、さらに教育実習についても履修条件を設けている。これらの取組は教職志望学生の学習動機付けを高め、教育実習校との信頼関係の構築にも寄与している。こうした条件設定にもかかわらず、直近5年間の教職課程履修者数は概ね安定して推移している。

なお、入学者に対する本学の教職課程に関する情報提供は、『学生便覧』や『履修要項』、「本学のホームページ」を通して公開されている。

【経済学部(経済学科)】

新入生および在学学生を対象としたオリエンテーション、実習支援課における教職課程希望者を対象とした説明会を通じて、教職課程ならびに教員を目指す学生としての自覚と責任・意欲喚起を行っている。

【経済学部(経営学科)】

新入生および在学学生を対象としたオリエンテーション、実習支援課における教職課程希望者を対象とした説明会を通じて、教職課程ならびに教員を目指す学生としての自覚と責任・意欲喚起を行っている。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

社会福祉学科の教職課程で学ぶ学生の姿については、履修要項や学科独自の学科案内パンフレットに明示するとともに、新入生オリエンテーションにおいても、学科独自の履修説明会や履修相談会を行っている。また、新入生ゼミナールにおいても、学科独自の社会福祉学会誌を活用しながら、学科の教職課程の概要について述べている。さらに、学生の募集については、学生オープンキャンパス、ホームページ、大学案内パンフレット及び学科独自のミニオープンキャンパス、1日大学生体験、学科案内パンフレットの配布、高等学校訪問及び各高等学校への学校案内や出張講義などを行っている。

【福祉社会学部(児童学科)】

保育士、幼稚園及び小学校教員志望が激減している中、適切な人材確保のために、基礎学力を有し、向上心を持った以下のような人材を求めているとパンフレットやホームページに提示している。「子どもの教育や福祉に関する専門的知識・技術などを修得するために必要な基礎的な能力（読む力、書く力、考える力）を備えている人」「子どもの教育や福祉に関する課題について考え、その考えを表現できる人」「子どもに関する課題に関心を持ち、子どもの教育や福祉に関する専門的知識・技術の修得などに積極的に取り組む意欲のある人」の3点である。

また、オープンキャンパスや高等学校訪問等では、教員になるための具体的な学びの姿を模擬授業、個別の進路相談、現役学生との交流トークタイム等で紹介するとともに、将来の人材確保のために教師としての魅力ややりがいについても具体的な例を挙げながら、丁寧に説明している。

【国際文化学部(国際文化学科)】

高校生に対しては、オープンキャンパスや高等学校訪問の場で、教職課程担当教員が教師という仕事、大学の教職課程での学びについて紹介・講義している。在学生に対しては、年度当初の学科説明会や実習支援課による説明会で丁寧に説明をしている。

【国際文化学部(音楽学科)】

本学科では、教職課程履修希望者が多数おり、その育成やキャリア支援に学科全体で取り組んでいる。特に、実技科目において、教職従事を視野に入れた課題への取組を早期から行うとともに、新入生オリエンテーションにおいて教員免許資格取得とその準備・教員採用試験の実際についての説明を、現在教員として活躍する卒業生に担ってもらい、より身近に課程履修への興味や意欲を高め、その後、三島村教育現場体験の参加や体験報告会への参加、中学校音楽授業参観などを通し、教職に対する情熱と意欲の向上へとつなげている。尚、令和8年度入学試験より、当該学科の学生募集は停止したため、今後は、育成とキャリア支援の分野に傾注していく。

【優れた取組】

上述のように、学科によっては教職課程履修者数の減少が見られる中、本学全体としては、直近5年間にわたり教職課程履修者数は大きな変動なく推移している。このことは、本学の教職課程の特色が学生に理解され興味を高めることにつながったこと、この5年間、すべての校種で教員採用数が増加し、キャリアパスとして教職への道が具体化されてきたことが要因であろう。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

昨年度、社会福祉学科では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、学科独自に「ミニオープンキャンパス」にて、大学生による相談支援や模擬授業、進路相談、教師からの説明を行い、学生の確保を行っている。模擬授業では「通級による指導」、「福祉と特別支援教育の魅力」というテーマで行い、進路相談では、本学に入

学を希望している高校生に対して、入学までにしておくべき学習の内容や入学後の進路決定の流れ、国家資格について説明を行った。今年度は、高大連携事業「一日大学生体験」として同一学園の高等学校による大学参観を実施し、昨年度と比較して多くの高校生が参加した。興味関心のあるゼミ活動に参加することで、大学での学びや今後の進路選択の一助となっている。

また、学科独自の学科案内パンフレットを作成し、教職課程の学生の進路先、大学での学びの姿、先輩の体験談などを詳細に記載し、学生に分かりやすい情報の提供に努めている。

社会福祉学科の履修学生の規模については、特に示していないが、入学前後の教職課程の種々の説明を通して、毎年、適切な規模の学生が教職課程を希望している。

本学の他学部・学科の介護等体験を希望する学生に対し、社会福祉学科の教員が特別支援学校の状況や介護等体験で留意すべき事項について説明を行い、小・中学校教職免許状の取得の一助を担っている。

【福祉社会学部(児童学科)】

全国的に教員を希望する学生が減少する中、ホームページの学科紹介において、教員養成の取組に関する具体的な内容の記事や近年、数多くの教員採用試験の合格者を出している情報を掲載し、教師のやりがい等も含め、本学の教員養成への熱意を伝えている。

特に、ホームページやパンフレットでは、本学科を卒業して充実した教員生活を送っている先輩の近況や教職を目指す在学生の「学びのポイント」、「質の高い教員を目指したカリキュラム」を紹介し、自分の夢の実現に向けて頑張っている様子が伝わるよう工夫している。

また、オープンキャンパスでは、学生の主体的な学びの場である研究部会を疑似体験できるように、「研究部会フェスタ」を開催し、高校生との交流の機会を確保している。

さらに、教職につき現場で活躍している先輩の実践発表会(8月)を開催し、後輩学生との交流は、教職の魅力や素晴らしさが具体的に伝わり人材確保に大きく役立っている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科は、児童学科を除く開放制の5学科の中で最も多くの教職課程生を有している。人文系の学科であり、他学科よりも教職への興味が入学時から高いが、その気持ちを萎縮させることなく教職課程に迎え入れることができている。

【国際文化学部(音楽学科)】

新入生オリエンテーションや新入生ゼミナール、2年次、3年次における教職関連科目にて、教育職に従事することの重責への理解を促すと同時に、一般的な教育学部カリキュラムに準ずる、またはそれを上回る継続的な学びを意識できるように座学・実技・実習科目を配置する工夫をしている。また、全学対象の教育現場体験への参加、教科授業参観、教員採用試験受験対策などへの積極的な参加を促すために、学生へ早

期の案内を行い、自主的に実習、ならびに採用試験受験の準備が行えるように配慮している。その結果、令和 8 年度鹿児島県教員採用試験に際しては、受験者 2 名全員合格の結果を得た。

【改善の方向性・課題】

複数免許取得や留学等の制度上の制約、体験機会や情報提供の不足、基礎学力・ICT 活用力の課題がある。今後は時間割調整や支援体制の強化、対外広報の拡充、検定活用等により、教職志望者の確保と育成を図る必要がある。

【経済学部(経済学科)】

複数の教員免許を取得できることが最大の特徴であるが、多くの免許を取得するには他科目との時間割上での重なりが生じてしまう。そのため、多くの免許の取得を希望している学生にとっては、単位修得が難しい現状にあることが課題として挙げられる。しかしながら、教員採用試験においては、複数免許を取得することで利点もある。それらに対応できるように教員配置の工夫していきたい。

【経済学部(経営学科)】

複数の教員免許を取得できることが最大の特徴であるが、多くの免許を取得するには他科目との時間割上での重なりが生じてしまう。そのため、多くの免許の取得を希望している学生にとっては、単位修得が難しい現状にあることが課題として挙げられる。しかしながら、教員採用試験においては、複数免許を取得することで利点もある。それらに対応できるように教員配置の工夫していきたい。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

昨年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことで、独自に「ミニオープンキャンパス」を実施したが、対面形式での久しぶりの実施だったこと、広報の遅れや実施日の行事の重なりなどもあり、参加学生が少なかった。今年度は、同一学園の高校生の大学参観を実施した結果、多くの高校生が参加し、進路選択の一助となったと考えられる。今後は、同一学園だけでなく、他の高等学校への働きかけが課題である。

【福祉社会学部(児童学科)】

それぞれの学生の進路については、就職キャリアセンター、実習支援課はもとより、本学科の教員やゼミ担当教員による個人面談などを通じて、一人一人のニーズを的確に把握し、個別最適な進路情報を提供していきたい。

1 年次から、幼稚園や小学校へ出向いて参観実習を行い、将来の自分の職業について向き合う機会を設けたり、現職教員による講義の機会を用意したりして、教師の仕事の理解を促進するようより一層努めていきたい。

さらに、全国的な教員希望者の減少を踏まえて、3 年次から教員採用試験に関する最新の情報提供や具体的な勉強の仕方などの支援等をより丁寧に行っていきたい。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科の特長である海外留学とのバッティングが課題である。2、3年次に留学したとしても、教育実習に参加し、教員免許状を取得できるよう、柔軟な制度運営をしていく必要がある。

また、教員に必要な基礎的スキルを向上させる取り組みが必要である。国語科であれば日本語検定、英語科であれば英検などの資格取得を通じてスキルの向上を図ることが重要である。教職の授業でも、漢字の誤用や表記の不正確さ、英語を教えるための教室英語が出てこないなど、教科の専門家としての基礎的な学力不足、知識の不足が課題である。

【国際文化学部(音楽学科)】

学科全体で教育職従事希望者の育成・支援ができるように体制は整えているが、音楽の授業における ICT 機器の活用やアプリケーションの知識技術活用に関して、熟達した経験や使用実績を持つ教員が本学にはおらず、継続した課題を抱えている現状がある。また、実際に教育実習においては、授業で使用する ICT 機器にも学校単位で様々な種類があり、使用方法の相違があることが、教育実習報告会音楽学科分科会で情報共有された。本学にも情報機器の操作に関連した講義があるので、実習までに本学内において、実演経験を積む機会を増やす具体的工夫が求められる。

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

【現状】

全国的な、特に小学校における教員不足もあり、児童学科における小学校教員希望者の小学校教員就職率は90%を超えている。一方で、鹿児島県では、中学校や高等学校における新規教員募集数は、学校の統廃合の進展等を背景に大幅な増加には至っておらず、教員採用試験については引き続き一定の競争率を伴う状況にある。

こうした中、本学の実習支援課では、就職キャリアセンターと連携し、自治体ごとの教員募集要項や試験情報、大学推薦に関する情報、教員採用試験を受験した学生の体験談等を学生に提供している。あわせて、資格教育センターおよび就職キャリアセンターにおいて、就職希望調査、適性検査、求人情報の紹介、面接マナー研修等を実施している。さらに、今年度より中学校・高等学校教員採用試験の二次対策講座について実施方法の見直しを図った。

また、教職課程履修者は、自身の学習状況等をきめ細かく把握するために「履修カルテ」を作成し、教職課程履修時から教育職員免許取得まで継続して管理している。「履修カルテ」については、教職課程の質保証の向上や、全学的に教職課程を実施する組織体制の実現に向け、ゼミ生の中に教職課程履修者がいる教員に対して、システムを通じてコメント入力や自主的な学習のアドバイス等について協力要請を行っている。これらの取組により、近年は合格者数に一定の増加傾向が見られ、学生のキャリア支援に役立っていると考えられる。

【履修カルテ内容】

- ◎教科及び教科の指導法に関する科目の履修状況
- ◎「大学が独自に設定する科目」の履修状況
- ◎「教育の基礎的理解に関する科目等」の履修状況 ◎自己評価
- ◎履修カルテ科目の履修状況 ◎教職に関する体験・実習等の状況 ◎教職を目指す事項

【経済学部(経済学科)】

1～2年次では、教職課程履修希望者に対して説明会を実施し、教職に対する自覚と責任、意欲喚起への指導をしている。

3年次において、各教科教育法の講義において教職に対する理解、教員に求められる資質や責任、教育実践への意欲喚起等の指導をしている。さらに、「履修カルテ」を用いて教職課程履修時から取得に向けて教職への理解と責任、意欲喚起や自己の適性について理解を深めることのできる指導をしている。また、各教科教育法において、ICTを利活用した授業方法に関する内容にも取り組んでいる。

4年次では、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」や「教職実践演習」などにおいて、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含めながら指導している。さらには、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深めることができる指導を行っている。

なお、本学科では、令和7年度から二次試験対策講座に教員が参画し、面接指導を行うことで、合格に向けた支援体制を強化している。

【経済学部(経営学科)】

1～2年次では、教職課程履修希望者に対して説明会を実施し、教職に対する自覚と責任、意欲喚起への指導をしている。

3年次において、各教科教育法の講義において教職に対する理解、教員に求められる資質や責任、教育実践への意欲喚起等の指導をしている。さらに、「履修カルテ」を用いて教職課程履修時から取得に向けて教職への理解と責任、意欲喚起や自己の適性について理解を深めることのできる指導をしている。また、各教科教育法において、ICTを利活用した授業方法に関する内容にも取り組んでいる。

4年次では、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」や「教職実践演習」などにおいて、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含めながら指導している。さらには、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深めることができる指導を行っている。

なお、本学科では、令和7年度から二次試験対策講座に教員が参画し、面接指導を行うことで、合格に向けた支援体制を強化している。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

履修カルテについては、演習担当者が学生の記入等を確認し、教員コメントを記入し、必要に応じて、個々の指導・支援を行っている。

また、社会福祉学科では教員採用試験合格に向けて、筆記試験、指導案作成、模擬授業、小論文、面接等の指導を行っている。その際、卒業生に経験談を公表してもらう取り組みも行っている。また、教職課程の学生が自己学習できる部屋を設置し、個別及び学生同士が学習に取り組むことができる環境を設けている。個別での学習や同じ目標に向かって学習する仲間との連携を通して、特別支援教育に関する専門性を高めることができる。さらに、本県の特別支援学校との情報交換を行い、講師として勤務を希望する学生やゼミ担当者等に対して、広報活動を行っている。

【福祉社会学部(児童学科)】

児童学科では、進路について、就職キャリアセンター、実習支援課はもとより、本学科の教員やゼミ担当教員による個人面談などを通じて、一人一人の進路希望や希望動機等を把握し、個に応じた進路情報を提供している。

また、初等教育・保育教育においても、小学校、幼稚園への参観実習を行い、より早期に現場を体験したり、現職教員による講義の機会を設けたりして、具体的な教師の仕事についての理解と、教師としてのやりがいを見出していけるよう努めている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科は、教職課程担当教員、演習担当教員、コース(教科)担当教員が連携してきめ細やかなキャリア支援に努めている。近年では毎年、国語、英語ともに公立学校の現役合格が続いているので、合格した学生、教壇に立つ卒業生とつなげ、教職への意識付けを行っている。また、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」や「教職実践演習」などにおいて、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、県総合教育センターの講座等を活用しながら、学校現場に即した学びとなるよう努めている。

【国際文化学部(音楽学科)】

前述した学科独自の積極的支援のほか、カリキュラムにおいては、伴奏実習、吹奏楽指導法、合唱指導法、指揮法などの履修により、学校教育現場に出ることを意識したキャリア支援のための指導者育成科目が配置されており、教育現場での柔軟な対応ができるよう、配慮している。また、近県からの在籍者への支援として、その地域を含む教員採用試験に関する情報の提供のために本学就職キャリアセンターとも連携して収集を行うほか、教育実習校の参観を、近県を含む地域まで実施し、各県の教育状況の特色把握に努め、各県独自の採用状況や教員採用試験に関する各種の情報を収集し、該当する地域での教育活動への従事を希望する学生を支援している。令和8年度鹿児島県教員採用試験受験者の現役合格率 100%を昨年度に引き続き達成できたことは、大きな成果である。

【優れた取組】

児童学科は小学校現役合格率 9 割超を達成しており、効果的な指導助言や教員採用試験二次対策講座などの支援が成果を上げている。他学科でも、履修説明会や実習支援課との連携により、中学校・高等学校の教員希望者を継続的に支援している。

【経済学部(経済学科)】

教員免許取得希望者以外の学生に対しても、新入生および在學生を対象としたオリエンテーション時に教職課程についての説明を実施している。また、年度後半は実習支援課において「教職課程履修説明会」を実施している。関係部署との連携が図られており、希望者に対して手厚い支援が実施できている。

その結果、中学校（社会）や高等学校（商業）については、経済学部の学生からコンスタントに出願者が出ている。

【経済学部(経営学科)】

教員免許取得希望者以外の学生に対しても、新入生および在學生を対象としたオリエンテーション時に教職課程についての説明を実施している。また、年度後半は実習支援課において「教職課程履修説明会」を実施している。関係部署との連携が図られており、希望者に対して手厚い支援が実施できている。

その結果、中学校（社会）や高等学校（商業）については、経営学科の学生からコンスタントに出願者が出ている。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

社会福祉学科では、本学の実習支援課や資格教育センター、就職キャリアセンターと連携した学生支援を組織的に行っている。

特別支援学校（社会）や中学校（社会）の教員採用の競争率は、小学校の競争率と比較して高いが、大学推薦を含め、合格者を出しており、学科独自の学生支援は一定の成果をあげている。特に昨年度から、各都道府県等で推薦枠が新たに設定されたため、推薦枠を使って合格する学生が増加した。その一方で、中学校・高等学校の採用

者は残念ながら出なかったものの、特別支援学校の教員を希望する7人が全て合格するとともに、過去最多を記録した。また、卒業生に経験談を發表してもらった取組は、在学生の学ぶ機会となるだけでなく、卒業生のリカレント教育の意味合いも担っている。

社会福祉学科では、本県の特別支援学校との情報交換を行い、特別支援学校が求める人材を講師として紹介し、本県教育の推進に役立てている。

学生に、履修カルテを作成させることで、早期から教職に対する意識付けを行いながら、丁寧なキャリア教育を実施している。さらに、教職課程を履修するには、取得単位数や平均点のハードルがあり、学生の大学生活における中だるみを防止している。

本学の介護等体験を希望する学生に対し、社会福祉学科の教員が特別支援学校の状況や介護等体験で留意すべき事項について、説明を行っている。

社会福祉学科の学生だけではなく、他学部・他学科の学生の特別支援教育に関する演習論文作成の指導・助言を行う場合もある。また、社会福祉学科だけでなく、他学部・他学科の学生で特別支援学校の講師を希望する学生に、学校の現状や児童生徒の状態等を説明したり、実際に学校を参観したりできるようにし、特別支援学校との連絡・調整を行っている。

【福祉社会学部(児童学科)】

教員採用試験対策として、小学校教職課程の関係職員が連携し、将来学校現場で教職に従事することを見据えて、教師としての心構えや自己研鑽の在り方等も含めて、指導助言している。具体的には、2月下旬に小学校教員採用対策講座（各教科、教職教養、集団面接等）、7～8月には、教員採用二次試験の模擬面接やグループ討議などに対する講座を学科独自で開設している。

また、学科の学生・教員で組織している児童学会には、学生が自身の興味を掘り下げることのできる主体的な研究の場があり、学生自らが「教員採用試験対策」のための勉強会を行っており、教員もそれをサポートしている。

さらに、4年次の教職実践演習では、鹿児島県教育委員会と連携して、教職員課等の指導主事等による教員としての心構えや基本的な教材研究等の講話指導を行っている。また、本学の実務経験のある教員による具体的な実践的授業を実施している。

令和7年度は、小学校教員として現役受験者の9割以上が合格し、県内外の教壇に立つ予定である。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科では、学内においては実習支援課や、就職キャリアセンターと、学外においては県総合教育センターや教育委員会、近隣の中学校・高校と連携したキャリア支援を組織的に行っている。また、希望者に対しては学校支援ボランティアや学習支援ボランティアに参加させている。

【国際文化学部(音楽学科)】

教員採用試験受験対策として、特にピアノや声楽実技から「伴奏実習」へ、吹奏楽から「吹奏楽指導法」や「指揮法」へ、合唱から「合唱指導法」への連携を行うこと

で、在学期間に多くの実践対応に即したキャリア支援を目指した科目履修ができるよう、配慮したカリキュラムにより、事前の受験準備を入念に行うことができ、さらに、一次試験合格者への二次試験対策を、学内の関係教員や職員に協力していただき、昨年度に引き続き採用試験現役受験者の合格率 100%を達成できた。

【改善の方向性・課題】

本学の教職課程履修者は、鹿児島県での教職を志望する学生が多い一方で、県外での教職に関心を示す学生は相対的に少ない傾向にある。各都府県や政令市が実施する推薦選抜について周知を行っているものの、応募に至る学生が少数であることは課題である。

なお、今年度より中学校・高等学校の教員採用試験二次対策講座の実施方法を見直し、全学的な支援体制に向けた取り組みを開始できたことは大きな前進となった。

【経済学部(経済学科)】

例年、数名ではあるが、教員免許の取得を志望していながら、途中で諦めてしまう学生がいる。そのような学生に対して、粘り強く取り組むように支援する体制を整える必要がある。近年は現役で教員採用試験に合格している学生も多いことから、そのような情報を提供することで、教員を目指す学生の意欲向上を図りたい。

なお、高等学校（地理歴史）や高等学校（公民）については、出願数が低調であることから、今後は出願数を増やすための工夫が求められる。

本学科では、令和 7 年度から二次試験対策講座に教員が参画し、面接指導を行うことで、合格に向けた支援体制を強化している。

今後は、学生の履修カルテに対してゼミ担当教員がコメントを入力することで、学科としての支援体制をさらに強化していく。

【経済学部(経営学科)】

例年、数名ではあるが、教員免許の取得を志望していながら、途中で諦めてしまう学生がいる。そのような学生に対して、粘り強く取り組むように支援する体制を整える必要がある。近年は現役で教員採用試験に合格している学生も多いことから、そのような情報を提供することで、教員を目指す学生の意欲向上を図りたい。

なお、高等学校（地理歴史）や高等学校（公民）、高等学校（情報）については、出願数が低調であることから、今後は出願数を増やすための工夫が求められる。

本学科では、令和 7 年度から二次試験対策講座に教員が参画し、面接指導を行うことで、合格に向けた支援体制を強化している。

今後は、学生の履修カルテに対してゼミ担当教員がコメントを入力することで、学科としての支援体制をさらに強化していく。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

中学校及び高等学校教諭、特別支援学校教諭免許状取得のための教育実習が全て 4 年次に配当されている。特に、特別支援学校の場合には、学生の能力や適性、意欲等を適切に確認して教育実習を行うことが必要になるため、今年度は、2、3 年生は、

近隣の特別支援学校や盲学校への授業参観に、中学校も加えて実施している。このように実際の特別支援学校や中学校の現場を早期に参観や体験することを継続することで、教師を目指した実践力の向上を図ることができる。

鹿児島県での教員を希望しているが、講師としての採用が多く、また、卒業後に教員採用試験を再受験して、採用されている者も多い。学科と県内の特別支援学校との関係は良好で、特別支援学校から講師を希望され、就職を希望する学生は全員希望どおり、特別支援学校等に就職できている。現役で合格するための支援をすることが一層求められている。

【福祉社会学部(児童学科)】

小学校教員希望者の減少や小学校教員の募集枠が広がったことで、教員になりやすくなってきているが、現場に就職してから早期退職やメンタル面で休職する教員も少なからずいるということから、「教師としての心構え」「教育現場の現実」など具体的な学校現場の状況を教育実習以外の場でも学ぶ機会を多く設定するとともに、教師としての資質・能力を確かに育成して送り出す必要がある。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科は、児童学科を除く開放制の5学科の中で最も多くの教職課程生を有しているが、学生の教職志望度はさまざまであり、それに合わせた指導や支援も時には必要である。教職免許を活かして教職以外の仕事を志望する学生には、既卒生でその道に進んだ者となぐなど、学科として何ができるかを検討すべきである。

【国際文化学部(音楽学科)】

音楽科教育に携わる人物として相応しい素養を今以上に高めるためには、採用試験を終えてから卒業までの期間における継続した自学自習が必要と考える。様々な教材に即した指導案の作成指導、引き続いた各種学校における授業見学、また特に実技分野において、声楽とピアノに関しては、主専攻でない学生への就業支援のために、実技指導補講を行うことが求められているため、可能な部分から取り組みたい。

〈根拠となる資料・データ等〉

【音楽学科】

令和7年度教育実習校訪問報告書、シラバス（副科ピアノ・副科声楽など、記載関連科目）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状】

本学の教職課程カリキュラムの編成ならびに実施においては、本学の建学の精神を背景にした「実践的实力」を育成する教育方針の下、単なる免許法上の単位取得に留まらず、鹿児島県の学校教員として身に付けるべき資質の育成を視野に編成している。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

CAP 制を踏まえながら、卒業までに修得すべき単位を有効に活用して、建学の精神の趣旨を踏まえた「福祉を理論と実践で支え、社会に必要とされる人材」の育成を目指し、社会福祉士国家試験受験資格取得と教職免許状取得のダブル資格の取得ができるようにしている。履修により、取得できる教育職員免許状は、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民、福祉)、特別支援学校教諭一種免許状(知的)と、さらには、司書教諭の資格の取得も可能である。

免許状に必要な単位数は、教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目として設定されている4科目17単位のうち、9単位の修得を求めている。教科及び教科の指導法に関する科目として、中学校社会は6科目54単位のうち30単位、高校(公民)は4科目46単位のうち34単位、高校(福祉)は8科目45単位のうち41単位の修得を求めている。教育の基礎的理解に関する科目として、中学校教諭免許状は29単位、高等学校教諭免許状は25単位の取得を求めている。特別支援学校教諭免許状は、特別支援教育に関する科目として、27単位の修得を求めている。

教員免許の取得に関する教職・資格に関する規程を作成し、学生便覧、履修要項で学生に示している。これらのカリキュラムは、教職課程科目以外の科目等との系統性をできる限り確保するように教務課、実習支援課、社会福祉学科が連携し、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムとして編成している。

ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応としては、情報処理の科目を開講している。また、障害による学習上又は生活上の困難さの改善・克服や合理的配慮の推進にICT機器の活用が大きな役割を果たすことから、特別支援教育に関する授業においては、ICTの効果的活用事例や授業実践などを紹介し、ICT機器を具体的に活用できる資質や能力を高めている。

教育課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明示し、学生情報システムを利用して、いつでも、どこでも閲覧できるようになっている。

教職課程履修細則に、教育実習を行う上で必要な履修要件と、履修要件を満たしても、履修を取り消すことがある場合を明記している。また、教育実習を実りあるものとするように、教育実習ハンドブックを作成し実習中の心得を示すとともに、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」や「特別支援教育実習」の授業や「教育実習説明会」、「教育実習内諾訪問説明会」などで教育実習の意義や価値、魅力などを学生が理解できるようにしている。

個々の学生の学習状況をきめ細かく把握するために「履修カルテ」を作成している。学生は情報システムを活用して、教職課程履修時から教職職員免許取得まで継続して

作成し、担当教員が確認するシステムになっている。

【福祉社会学部(児童学科)】

児童学科では、目的とディプロマ・ポリシーを達成するために、次の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

- 「小学校教諭一種免許状」「幼稚園教諭一種免許状」「保育士資格」の3つの免許・資格の同時取得に必要な多数の科目を、年次配当などに配慮しながら、体系的に配置している。
- 学科基本科目として、「総合講義『子ども学』」・「子どもの教育福祉」・「鹿兒島の教育」を1年次と2年次に配置している。
- 教員と学生あるいは学生同士が交流しながら学べるよう、少人数による演習（ゼミナール）を配置している。

教職課程科目のシラバスにおいては、鹿兒島国際大学シラバス作成マニュアルに則って、アクティブラーニングやグループワーク、ICTを取り入れた授業、幼稚園や小学校での教育実習等に対応した、学習指導案作成や模擬授業等が計画、実施されている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

1つの学科で国語、英語の教職課程を置いているため、それぞれのコース（日本語・日本文化コース、英語・欧米文化コース）における専門教育はまとまりを持ったものとして重視し、コース修了を教職課程修了の要件（令和7年度入学生まで）としつつ、演習はコースに関わらず履修を柔軟化することにより、幅広い教養を身に付けた個性ある教師が育つようカリキュラム編成を工夫している。

【国際文化学部(音楽学科)】

教職科目と専門科目の配置については、必要とされる科目が置かれており、十分とはいえないが、配慮されている。特に実技関係科目については、適切な開講時期と課題精査を行い、その成果が近年表れている。一方、音楽教科に関するICTを活用した教育内容については、各講義担当者の裁量に任されており、特に学校現場における情報機器を使用した授業展開について、より熟達した現場上がりの指導者によるカリキュラム構成の検討が必要と言える。

【優れた取組】

本学の教職課程カリキュラム上の大きな独自性は、教育実習を4年生前期に15回授業として時間割表に位置付けていることがあげられる。このことによって、事前事後指導が丁寧に時間をかけて行われている。

各教科教育法にかかる授業はほとんどの場合、学校教育現場での実務経験のある教員によって行われている。

先述の三島村教育現場体験プログラムや離島へき地教育の授業等、鹿兒島県の学校教育のニーズに少しでも応えるカリキュラム編成となっている。

【経済学部(経済学科)】

学生に多くの負担を強いることがないように、教職に関する科目（教科及び教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目）を適切に教育課程上で編成している。

【経済学部(経営学科)】

学生に多くの負担を強いることがないように、教職に関する科目（教科及び教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目）を適切に教育課程上で編成している。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

CAP 制を踏まえながら、建学の精神の趣旨を踏まえ、社会福祉学科では鹿児島社会福祉入門を履修指定科目とするなど、福祉を理論と実践で支え、地域社会に必要とされる人材の育成を目指している。また、「教職実践演習」では、専門的知見を生かした模擬授業や主体性、協調性の重要性、理想とする教師像を扱うことで、福祉の理論と実践の融合を図っている。

大学が独自に設定する科目として、6つの授業科目を開講している。

鹿児島県総合教育センター講座「かごしま教師塾」の研修会を広報し、学生が受講できるようにしている。この講座の中で、かごしま教員育成指標に関連した内容を学ぶことができる。

社会福祉学科と教務課、実習支援課など関係部署が連携して、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながらカリキュラムを作成している。

社会福祉では、人権を尊重し、相手の立場になって考えることができる資質や能力が必要とされることから、教職課程では、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）を多くの授業に取り入れ、グループワークの方法論や実践など通して、コミュニケーション能力や相手の立場になって考える能力、他機関・職種と連携する能力の育成を行っている。

履修カルテは、学生情報システムからゼミ担当教員も取組状況を確認できるようになっている。また、教職実践演習担当教員が取りまとめの指導を行っている。教職課程履修時から継続的に確認・指導を行うことで、個々の履修状況を把握することができ、教員免許状取得件数や教員就職率向上に役立つことが期待できる。

【福祉社会学部(児童学科)】

本学科の特色でもある、総合講義「子ども学」では、子どもの教育や福祉を学び、各種の専門職に就くにあたって、子どもに対する視点として、①子どもとは何か、②子どもをどのように捉えるか、③子どもとどのように関わるか、の3点について、体験・内省的に学んでいく。

また、各教科教育法に関する授業は、学校現場での実務経験が豊富な教員が、学校現場の状況や教員としての必要な資質・能力等についても触れながら、具体的に模範となる授業録画の視聴や現場の教員を特別講師として招聘し実践的な授業を行っている。

さらに、全国的に小学校教員への希望者が減少していることを踏まえ、早くから教師のやりがいや学級経営の楽しさを実感させるために近隣の小学校と連携して、1年次から現場での授業参観等を実施している。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科では、中高の国語と英語の免許の取得のみならず、隣接する免許や資格（司書教諭・司書・博物館学芸員・日本語教員）が取得できるよう、カリキュラム編成の工夫を行っている。また、近年の教育実習では、ICTを取り入れた授業に実習期間内で初めて取り組むことになったという報告があることから、3年次に教育実習前の実践的演習を位置づける必要がある。そこで、3年次のカリキュラムにおいてICTを十分活用できるスキルを取得するよう、県の教育センター講座を活用したり現場での活用法を追試したりするなど実践的な授業を行っている。

【国際文化学部(音楽学科)】

学校音楽教育に携わる資質を持つ学生を育成する目的で開講されている科目において、複数年にわたる継続学習が可能なカリキュラム構成と科目配置をしている。主科・副科専攻実技、伴奏実習、吹奏楽指導法、合唱指導法、指揮法などの履修により、学校教育現場に出ることを意識したキャリア支援のための指導者育成科目が順当に配置されており、教育現場での柔軟な対応ができるよう、配慮している。

〔改善の方向性・課題〕

一部の中高の課程において、教科教育法の専任教員が不在で、非常勤講師に依頼している場合がある。このことは学校現場と本学の種々の連携を希薄化する懸念が存在するのは事実であり、早急な人事補充が必要であろう。

また、ICTを取り入れた授業の展開や学生の主体的な学びを支援できていない状況が懸念される。教育現場においては、GIGAスクール構想により「1人1台端末」の環境が整備され、教育現場でのICT活用が急速に進んでいる状況にあり、本学においても計画的なICT化の推進が必要である。

【経済学部(経済学科)】

複数の免許取得を希望する学生において、教育の基礎的理解に関する科目と教科及び教科の指導法に関する科目が時間割上重なってしまうことがある。現状では、この重複を解消することが難しく、この点が現状の課題と考えられる。

【経済学部(経営学科)】

複数の免許取得を希望する学生において、教育の基礎的理解に関する科目と教科及び教科の指導法に関する科目が時間割上重なってしまうことがある。現状では、この重複を解消することが難しく、この点が現状の課題と考えられる。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

令和4年7月に改正された特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムに対応するため、教職課程カリキュラム対応手続きに関する変更届を令和6年度に文部科学省へ提出し、承認された。併せて、教員養成指標等を踏まえ、今日の学校教育に対応した内容面の工夫を継続して行っている。

教員免許を取得する学生を含む全学生（希望者）にPCを貸与しているが、タブレットPC、タブレット端末などを利用する環境が整えられていない。

履修カルテの運用については、今後、十分に活用できるような全学的な理解と取組が必要である。

【福祉社会学部(児童学科)】

実際の学校現場では、子ども一人1台のタブレットが配布され、授業改善や業務改善のためにICTが効果的に活用されている。

本学科においては、ほぼ全ての学生がICT機器を保有しており、ICT教育を専門とする教員により学校現場の状況を踏まえた具体的な指導内容の充実が図られつつある。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科における上述の長所を実現するには、時間割編成上の工夫のみならず、学生の意識的な履修行動が必要である。そのため早期からの適切な履修指導が必要である。教育実習（4年次）において教育実習前の心得や授業における細かな所作などを指導する機会を設けているとはいえ、実習期間が早まる傾向からすると、これらの学習が教育実習に間に合わないことも考えられる。そこで、3年次に教育実習前の実践的演習を位置づけたのであるが、演習時に活用できるICT機器が限られており、学校現場で活用されているICT機器を使いこなすには不足があるのが現状である。実際に児童生徒の使用するタブレットや電子黒板等を学生がいつでも使用することのできる模擬教室を常設するなど、学生の主体的な学びを支援するための整備が望まれる。

【国際文化学部(音楽学科)】

音楽実技関係科目は、十分なカリキュラム構成となっているが、大学入学後に実技習得を開始した実技初修者においては、4年次の教育実習までに十分な演奏実力を有するには、いまだ多くの学生がかなりの不安と困難を感じているのが現状である。今年度の改善の方向性として、学生からの強い要望に応じて、教員採用試験前までの実技補習や、関連科目における実技体験を増やす取り組みを行った。実際に、入学前には一切習得してこなかった実技について、教育実習や採用試験での一定の成果を収めることができおり、この取り組みは今後も続けていくと同時に、卒業し就業するまでの間においても実技補習におけるキャリアアップのための支援を行いたいと考える。

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

【現状】

本学の建学の精神及び実践力を謳う教育の理念のもと、教員養成においても実践的指導力の育成は極めて重要な観点となる。その実践力の向上のために、離島僻地が多く存する鹿兒島県の学校教育現場の現状から、離島へき地教育の授業や三島村教育現場体験プログラム等を準備してきた。また、その目的のため、各市町村教育委員会、鹿兒島県総合教育センター等との連携協力も積極的に行っている。さらに、鹿兒島市教育委員会と連携協定を締結し、教員養成や教育実践に関する連携体制を一層強化した。今後は、鹿兒島市の学校現場での実習・体験機会の拡大や、教員研修や学校課題の共有など、協定に基づく具体的な連携活動の展開が期待される。

【経済学部(経済学科)】

鹿兒島県は地理的特徴上、離島が多く、学校も点在している。他県には見られない離島での教育もある。そのような教育について体験できるプログラムを組み入れている。経済学科の学生も参加している。

教育実習生のゼミ担当教員や教職課程・教育実習委員会の委員が、実習生の教育実習校に赴き、学生の評価授業などを参観し、教育実習校との繋がりをもつようになっている。

【経済学部(経営学科)】

鹿兒島県は地理的特徴上、離島が多く、学校も点在している。他県には見られない離島での教育もある。そのような教育について体験できるプログラムを組み入れている。経営学科の学生も参加している。

教育実習生のゼミ担当教員や教職課程・教育実習委員会の委員が、実習生の教育実習校に赴き、学生の評価授業などを参観し、教育実習校との繋がりをもつようになっている。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

2・3年次には、近隣の特別支援学校や盲学校を訪問する機会を設けている。さらに、4年次進級前の春休みには教育実習の事前体験活動を実施しているが、今年度は中止し、その代替として4年生の後期に採用前の資質向上を目的とした特別支援学校での一日体験を行っている。また、中学校の研究公開や同一学園の授業に参加することで、児童生徒の様子や実際の授業、施設・設備等を見学する機会を設けることが可能となっている。さらに本学科は、特別支援学校教諭免許状の取得に向けて学修している学生も多いことから、離島における特別支援教育の推進についての現状と課題についても資料の提供も含め、学修の機会を提供している。

全学的に、三島村教育現場体験を実施し、離島教育、地域との連携を進めている。また、中学校社会科における卒業生の教育実習時での授業のビデオ視聴や鹿兒島大学教育学部附属特別支援学校及び鹿兒島県総合教育センターの研究提携校の出水特別支援学校の研究公開授業への参観も行っている。

教育実習 I・II の授業では、前半のコマに学科の異なる教員や外部講師を招き、ICT、

道徳、中学校社会科の師範授業を実施してもらっている。その後、学生には学習指導案に基づく模擬授業を行わせ、続いて反省会や討議（グループ討議、テーマを定めたパネルディスカッション）を実施している。

教育実習期間中は、学生・教育実習校と常に連絡を取って、状況等を確認したり、教育実習校への巡回訪問指導を行ったりしている。離島や県外の学校で実習する学生もいるが、できるだけ巡回訪問指導を行い、学生や教育実習校との連携を図っている。

学生が、ソーシャルワーク実習で現場体験した実習機関の施設や自分が居住する近隣の特別支援学校や社会福祉施設等の行事（運動会や講演会など）でスタッフ補助として運営に当たり、学生が児童生徒をサポートするボランティア協力を行っている。

【福祉社会学部(児童学科)】

実践的指導力を養成するために、早期からの幼稚園・小学校現場での授業参観等を導入しており、その延長としての教育実習においては、実習の事前には、具体的な指導案の書き方や記録簿の記入の仕方、現場教員の講話による指導・助言等を取り入れて、実習前の不安を払拭する丁寧な指導を行っている。

また、実習中は、担当教員が、学生の精神面の支えになり、巡回指導訪問を行って、実習中の悩み事や授業づくり等についての指導・助言等を行ったりして、学生及び教育実習園・校と連絡を密に取り合いに行っている。

さらに、教育実習園・校で体験的に学んだことの具体的な実践紹介や自分が教員になった時のその成果と課題の生かし方等について、教育実習報告会を実施している。そこでは、次年度の教育実習予定者からの質疑応答の場が設けられ、教育実習に対する不安を取り除くとともに、現場での学びへの意欲を高める場となっている。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科の教職実践演習（4年次）において、近隣の鹿児島市立和田中学校や系列校の鹿児島修学館中学校・高等学校を訪問し、授業見学や教員による講話の機会を設けている。また、元校長らを大学に招き、教職生活全般にわたって理解を深める講話を行っている。実践的指導力育成については、特に教育方法・技術論（3年次）において、免許取得予定者全員に模擬授業を行わせることを徹底し、事後検討会で省察を深めている。

【国際文化学部(音楽学科)】

教育職に従事する卒業生からの就職キャリアガイダンス時のプレゼンテーションや、実践的指導力養成としての、鹿児島修学館中学校・高等学校における音楽授業見学と教育現場体験や、3年生と4年生の教育実習における具体的情報交換の場となる教育実習事後報告会・学科分科会への参加、また、地域との連携として、三島村教育現場体験への参加や体験報告会への参加などを行い、総合的な学校教育職員への意欲の向上に努めている。さらに新入生ゼミナールにおいても、三島村での研修者との座談会、教員採用試験現役合格者との座談会、教員採用試験の仕組みや教職大学院に関して学ぶ回を設けることにより、教員を希望する学生に対し、1年次から教職に対する具体的なイメージを掴んでもらうように工夫している。

【優れた取組】

ゼミ等を単位とした学校インターンシップや学校ボランティアの活動や、三島村教育現場体験プログラム等、鹿兒島県の教育ニーズを反映した取り組みに大きな特色を持っている。

鹿兒島県には28の有人離島がある。本学では、平成21年度から三島村との交流として派遣を始め、これまで延べ96人の学生を送り出してきた。すべての学部・学科から異年齢の選考を経て派遣を続けてきている。三島村教育委員会の協力で、互いの貴重な教育事業として続いてきている、特色ある地域連携である。

鹿兒島で教師になるためには、教育実習の前に離島の経験は有益である。他都道府県にはない、この貴重な体験活動は、鹿兒島県らしい離島教育として、本学の重要な地域連携の手段となっている。

【経済学部(経済学科)】

例年9月に離島教育を体験できる三島村教育現場体験プログラムを組み入れている。経済学科の学生にも積極的に参加するよう奨励している。

【経済学部(経営学科)】

例年9月に離島教育を体験できる三島村教育現場体験プログラムを組み入れている。経済学科の学生にも積極的に参加するよう奨励している。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

社会福祉学科自体が社会福祉士国家試験受験資格の取得がベースになっているため、ソーシャルワーク実習等も行っており、教員免許取得に留まらず、福祉全般の実践的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等を身に付けることができる。

特別支援学校教員養成課程の担当者は、3人共に実務経験があり、実践的指導力を特に重視しながら指導内容を組み立てている。また、鹿兒島県内の特別支援学校と常に情報交換を行っており、教育実践の最新情報についての連携も密に行いながら学生にも還元している。

特別支援学校での教育について具体的に見通しがもてるように、2・3年生の段階で特別支援学校の参観を実施している。また、学生がビデオやZoomで授業を視聴し、感想・意見を発表したり、指導・助言等を得ることを通して、授業に対して具体的なイメージをもったり、早い段階で教育実習に対する見通しや意欲をもったりすることができ、実践的指導力を高めることにつながっている。さらに、学生が特別支援学校のPTCAのメンバーとなり、ボランティアとしてPTCAの販売活動に参加した。特別支援学校の児童生徒や保護者だけでなく、地域住民との交流する機会を設けることで、地域に根ざした特別支援学校の実情を体験することができた。

教育実習報告会や特別支援学校教育実習報告会を毎年実施し、教育実習の振り返りや反省等を行っている。特別支援教育実習報告会には、実習した学生だけでなく、2・3年生の教職課程の学生も参加し、特別支援教育実習に向けた見通しがもてるようにしている。3年生が司会・記録等を行い、適宜、教員が指導・助言する体制を取っており、また、教育実習の報告に留まらず、実習日誌や指導案の作成や授業の在り方に

についても意見交換することで、主体性や特別支援教育実習への積極的に関わろうとする意欲を高めている。

鹿兒島市教育委員会との連携協定に伴い、地域が育む「かごしまの教育」県民週間における錦江台小学校の学校自由参観に参加した。また、定期的に特別支援学級の授業参観を実施したほか、錦江台小学校と連携して、特別な支援を必要とする児童と直接的に関わり、実践的指導力を高めるとともに、地域の学校との連携の在り方についても具体的に学ぶ機会を設けることができた。

【福祉社会学部(児童学科)】

教育実習後の「教職実践演習」で、鹿兒島県教育委員会から講師を招聘し「教師になる人へ」をテーマにした講話を実施している。また、鹿兒島県総合教育センターからも、学力向上や生徒指導の在り方について、より実践的で具体的な話を聞く場を設けている。

また、学生はこれまでの大学での学びの集大成として、現場で役立つ授業力向上や学級経営等についてのレポート作成及び事例発表会を行っている。なお、これらの実践例は冊子にして現場でも活用できるようにしている。

さらに、本県は離島が多いために離島教育の理解のために、全学的に、三島村教育現場体験を実施し、三島村教育委員会や村内の義務教育学校と連携してその報告会を教職希望学生に紹介したり、特別な講座（15回）として「離島教育の理解と体験的活動」を開設し、離島特有の少人数、複式学級での具体的な指導の在り方や離島ならではの特色ある歴史・文化等の活用、教材化について実践的に学んだりする場を設定している。

【国際文化学部(国際文化学科)】

国際文化学科の教職担当教員の演習において、社会教育諸機関（少年自然の家、コミュニティ協議会等）と連携して教職課程教育を行っている。また、学校支援ボランティアとして、鹿兒島市立谷山小学校の教育活動に協力し、水泳授業の見守りやまちたんけんの引率補助などを行っている。さらに、鹿兒島市と連携して、困難な家庭状況にある子どもたち向けの学習支援ボランティアに参加している。高校においては鹿兒島県立錦江湾高等学校（SSH指定）の課題研究活動に学生が入り、生徒と対話を深めることで生徒の探究活動の支援を行っている。このことで将来の教師としての探究活動の指導力の育成を図っている。

【国際文化学部(音楽学科)】

学校現場での実際の職員業務などを学生たちが見学することで、早期からの教育現場での就業に対する責務などを自覚し、各自のモチベーションを上げる効果がある。特に教育実習事後報告会における学科分科会では、実習を終えた4年生とこれから実習に向かう3年生の直接の情報交流ができ、大変良い効果を生んでいる。今年度からは、新たに1・2年生も参加が認められたため、より大きな効果を期待している。さらに、三島村教育現場体験に参加した学生の体験報告を聞くことで、離島教育現場の抱える様々な問題とその解決のための教職従事者の行動力について、体験者が報告す

ることで、教育現場体験の参加がかなわなかった学生においても、教職に従事することへの使命感や興味関心が高まり、学生自身に教職従事への責務が芽生える効果を実感できた。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程における三島村教育現場体験は参加枠や実習等と重なるなど制約があり、希望者全員が機会を得られない状況がある。今後は、スクールトライアルや近隣校訪問、オンライン活用等で体験機会を拡充するとともに、各種活動の単位化なども検討し、実践的指導力育成のための整備を進める必要がある。

【経済学部(経済学科)】

三島村教育現場体験プログラムは、参加者が9名と上限があることなど、希望者全員が参加できるわけではない。これらに加え、スクールトライアル事業などを取り入れ、現場の先生方が児童・生徒とどのように接しているのかなどの体験の場を検討する必要がある。また、教育の情報化、GIGA スクール構想に十分に対応できるような実践的指導力の養成に関する教育課程であるとは言えない。今後、そのような指導力育成に関する科目を開設しなければならないことが課題であるといえる。

【経済学部(経営学科)】

三島村教育現場体験プログラムは、参加者が9名と上限があることなど、希望者全員が参加できるわけではない。これらに加え、スクールトライアル事業などを取り入れ、現場の先生方が児童・生徒とどのように接しているのかなどの体験の場を検討する必要がある。また、教育の情報化、GIGA スクール構想に十分に対応できるような実践的指導力の養成に関する教育課程であるとは言えない。今後、そのような指導力育成に関する科目を開設しなければならないことが課題であるといえる。

【福祉社会学部(社会福祉学科)】

三島村教育現場体験プログラムについては、ソーシャルワーク実習や教育実習の期間と重なるため、参加の意思があっても参加できず、ソーシャルワーク実習に参加する予定のない学生しか参加できなかった。また、演習論文の一環として個人的に三島村の学校を訪問した学生もいる。大学として全学的行うのであれば、期間の設定や参加方法等、全学的に見直す必要がある。

昨年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、学生が近隣の学校を訪問することが可能となっている。そのため、学生がより具体的に児童生徒の様子や学校の施設設備等を把握できるようになった。今後は、学生には、より早い学年から学校現場を体験してもらうことで、大学ではどのような学習が必要なのかの振り返りができるようにしていきたい。また、履修科目が多い本学科の学生は学校等を訪問して直接目の当たりにする機会は多くないため、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情については、ビデオやZoom、資料等を通して、学生がより具体的に把握できるようにしている。ボランティア活動や特別支援学校での体験活動等を通して、学生が具体的・主体的に障害のある子どもと関わるができるようにしていく

ことも必要である。

教育実習先の確保については、実習支援課が学校や関係機関等と連携して行っており、支障を生じていることはない。

【福祉社会学部(児童学科)】

教職に就いた卒業生との交流会を実施しているが、現場の子どもの実態や学校・学級運営の状況等についての情報交換会を現役の教職希望学生もより多く交えて充実させていく必要がある。

また、附属幼稚園である鹿児島幼稚園との連携については、幼稚園教職養成のための実践の場という枠を広げ、幼小連携や特別支援教育・子育て支援などを共同で考える場として一層の充実を目指し、幼稚園連絡会にとどまらず、あらゆる機会を通して附属幼稚園と本学科双方の課題について情報交換を積極的に行っていく必要がある。

【国際文化学部(国際文化学科)】

連携先また学生自身の負担を考慮した活動形態を模索する必要がある。そのため、ボランティアとしての活動だけでなく、教育活動としての様々な活動の単位化も、学校インターンシップ等の科目を開設するなどして考えていく必要がある。

【国際文化学部(音楽学科)】

音楽学科在籍者の大多数が、教職課程を履修する状況から、現在3・4年生を対象に行っている教育実習報告会と学科分科会の参加制限をなくし、早期から教員を希望する学生へと対象を広げることにより、さらなる意欲・意識向上の機会となるのではないかと思ひ、今年度からは1・2年生にも門戸を広げて報告会を行い、2年生1名が参会した。教育実習や採用試験を終えた学生から報告を聞くことで、「教職に従事するということは、何を意味するか」を学生自身が時間をかけて考察していく良い機会となった。質疑応答も活発に行われ、改めて教職課程履修生の関心の深さが伺えたことに、改善の良き方向性が見出せた。

〈根拠となる資料・データ等〉

【音楽学科】

令和7年度鹿児島修学館中学校授業参観報告書・令和7年度教育実習報告会資料

III 総合評価（全体を通じた自己評価）

鹿児島国際大学の教職課程は、法令に則り適切に運用されており、その体制は令和7年度においても確認された。本学の教職課程担当教員数は、すべての教職課程で法令上の基準を満たしており、特に福祉社会学部を中心に実務経験を有する教員が多く配置されている点は大きな特色である。一方で、一部の教科教育法科目においては非常勤講師への依存が見られ、よりきめ細かな教職課程カリキュラムの実施に向け、教員配置の充実は今後の課題である。

本学では、「離島へき地教育」の授業開講や三島村教育現場体験プログラム等を通じ、鹿児島県の学校教育の実情に即した実践的指導力の育成を行ってきたほか、鹿児島市教育委員会との連携協定を締結し、地域と連携した教員養成体制の強化を進めている。また、実習支援課と就職キャリアセンターが連携した教職へのキャリア支援も一定の成果を上げている。

その一方で、ICT 機器や学修環境の整備は、実践力養成の観点から引き続き改善が求められる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和3年度

- ・ 自己点検評価実施方法等の理解(実施の意義及び実施) 教職課程の質保証のためのガイドライン検討会議作成資料の読み合わせ(学校教育法第 109 条第1項)
(学校教育法施行規則第 166 条)
- ・ 教職課程自己点検評価:令和4年度～義務化に伴い示された大綱の理解。

令和4年度

法令由来事項の確認、今後の方向性検討(組織メンバー, 実施方法等)
ワーキングチームを核にして最終ゴール(公表・提出)を見据えた作業へ
役割分担により、対象項目についての点検・評価活動の下準備

令和4年4～6月

自己点検評価の実施方法の具体的な観点・書式等の検討・協議
検証方法(対象項目, 期間, 実施方法等)を全学部・学科で共有

令和4年7月～令和5年2月

自己点検評価の実施(教職協働を基本)委員会を核にして最終ゴールを見据えた作業
各学部・学科内での役割分担により、対象項目についての点検・評価活動
「個性・特色」や「直面する課題」をリフレクション

令和5年3月

1年次自己評価報告書の完成
教職課程・教育実習委員会での最終確認

令和5年4月

課題解決を図る次年度の自己点検に向けて令和5年度スケジュールの確認

令和5年7月

2年次の方向性検討(組織メンバー変更,実施方法等)

本学の「個性・特色」(優れた取組)や「直面する課題」(改善の方向性)をリフレクション

今後も,自己点検評価を進める組織を教職課程・教育実習委員会を定めることで確認

報告書の項目変更確認:(初年度から、どこがどのように改善されたかが見えるように)

現状説明→現状 長所・特色→優れた取組 取り組み上の課題 →改善の方向性・課題

令和5年11月～12月

検証方法(対象項目,期間,実施方法等)を全学部・学科で共有

令和6年1月～2月

委員長により教職課程全体に係る部分の基本原稿作成

最終ゴール(公表・提出)を見据えた各学科担当別作業

各学部・学科内での役割分担により,対象項目についての点検・評価活動

「個性・特色」や「直面する課題」を、再度リフレクション

令和6年4月

自己点検評価スケジュール及び基本的な考え方の確認

令和6年7月

委員長により自己点検評価スケジュール内容の再確認

令和6年10月～12月

各学科等の課題から「解決」するための共通重点課題を設定

自己点検評価報告書の作成プロセス、分担について確認。「Ⅱ基準領域ごと教職課程自己点検評価」は各学部・学科で作成。

各学部・学科内での役割分担により、対象項目についての点検・評価活動。

「個性・特色」や「直面する課題」を、再度リフレクション

令和7年1月

教職課程・教育実習委員会にて、「令和6年度教職課程自己点検評価報告書(案)」を確認

令和7年3月

教職課程・教育実習委員会にて、「令和6年度教職課程自己点検評価報告書(案)」を最終確認・承認

「令和6年度教職課程自己点検評価報告書」を大学評議会(令和6年度第12回)にて報告

令和7年5月

自己点検評価スケジュール及び点検・評価の基本的な考え方、進め方を協議

令和7年6月～12月

全私教職の「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引における、点検・評価基準に基づき、各学科で自己点検・評価を作成

令和7年7月

全私教職の令和7年度「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引き公表を受け、委員会で内容を確認・共有

令和8年2・3月

教職課程・教育実習委員会にて、「令和7年度教職課程自己点検評価報告書（案）」
を協議

令和8年3月

教職課程・教育実習委員会にて、「令和7年度教職課程自己点検評価報告書（案）」
を最終確認・承認

「令和7年度教職課程自己点検・評価報告書」を大学評議会（令和7年度第11回）にて報告